

## 第5回安来市適正配置審議会 議事録

1 審議会日時 令和4年10月28日(火)

2 開催場所 安来市役所 201・202会議室

3 出席者等

(委員) 上田 裕太、田邊 憲明、加藤 寛通、恩田 集司、川上 通子、江戸 宣文(欠席)  
原 義昭、大西 啓治、奈良井 丈治、中尾 美樹夫、本山 禎彦、北川 正幸  
小松原 克己、作野 広和、米田 健、池田 さゆり、田淵 秀喜  
伊達 紗由里、板垣 学、福井 香衣

(事務局)

教育長 秦 誠司 教育部長 原 みゆき 政策推進部長 宇山 富之  
教育総務課長 遠藤 浩司 学校教育課長 三保 貴資 地域振興課長 石井 美佐子  
教育総務課係長 青戸 かおり 学校教育課係長 佐伯 由里子  
地域振興課係長 渡邊 悟史 教育総務課施設係長 種田 一夫  
教育総務課主任 森脇 卓哉 教育総務課主任 岩見 佳奈子

4 次第

(1) 教育長あいさつ

(2) 開会

(3) 資料説明

1) 基本方針の骨子(案)【資料1】

2) 検討課題について【資料2】

- ・義務教育学校
- ・小規模特認校
- ・分校
- ・学校運営協議会及び共育協働活動事業

3) 交流センターを核とした地域のあり方検討について【資料3】

4) 説明会での意見、質疑の報告について【資料4】

5) 大学との連携事業の報告について【資料5】

(4) 意見交換

(5) 今後の予定

(6) 閉会

5 内容

(1) 教育長あいさつ

本日は、追加の説明や報告を行った後、本市の実態に応じた規模、配置について、適正配置基本方針で、多方面から研究及び調査などの検討を進めるとしている小中一貫校、小規模特認校など、学校のあり方について、施設整備のあり方について、地域との連携のあり方についての三つのテーマについて、

グループ協議で意見交換をしていただくことにしている。どうぞ忌憚のないご意見を活発にお願いしたい。

## (2) 開会

## (3) 説明

○資料 1、資料 2 について、教育総務課長、学校教育課長が説明。

- ・基本計画をイメージいただくため、資料 1 により構成の柱となる大項目の案を提示。
- ・義務教育学校、小規模特認校、分校について資料 2 より、それぞれの学校の特色や課題を説明。
- ・学校は地域からたくさんの支援をしていただいている。今後はこれまで学校を支えてくださっていた学校評議員制度や、共育協働活動の取り組みを基盤とし、学校運営協議会を立ち上げ、地域の方々から、経営方針の承認を得ることによって、教育活動の目的と内容について、より深く理解していただき、より質の高い支援が整えられるシステムを構築したいと考えている。

○資料 3 について地域振興課長が説明。

- ・平成 19 年に地域住民が主体的かつ総合的な活動拠点として地域活性化に向けて取り組む「交流センター」として機能するようになった。その後 15 年が経過し、人口減少、少子高齢化により、地域の存続が危ぶまれる中、地域自治組織による地域支援も必要となった。また、小中学校適正配置における地域のあり方や、学校と地域との連携、協働について議論する必要性が生じたこと、交流センターの業務が多忙化していることから、持続可能な地域づくりを目指すために、交流センターを核とした地域づくりのあり方の検討を始めた。
- ・これまでに実施した 4 回の検討委員会の内容等の報告。

○資料 4 について教育総務課係長が説明。

- ・安来市適正配置基本方針説明会の実施状況、アンケートの集計結果（R4.10.17 現在）について説明。

○資料 5 について、作野会長より説明。

- ・安来市における小中学校の存続と地域との関係に関する研究について、実施方法、現在の状況の説明。

（委員）

小規模転入制度、校舎分離型とあるがこれは何か。

（学校教育課長）

小規模転入制度とは、区域外或いは市外から、こちらの学校の方に希望すれば、転入をすることができる制度である。校舎一体型、校舎分離型とは、9 年間で 1 年生から 9 年生までが、1 つの校舎で学ぶのが校舎一体型、学年構成によって、前期課程を終えたら後期課程は別の校舎で学ぶというのが校舎分離型である。

## (4) 意見交換

※はじめに学校教育、地域連携、施設整備の 3 グループで分科会（非公開）による意見交換を実施。

全体会で公開にて実施

(会長)

意見交換を始めたいと思う。初めに、各分科会で出た意見を分科長よりご報告いただきたい。その後、それに基づいての意見交換、前半の資料説明に基づいての、質疑応答も行いたい。

#### 【学校教育について】

- ・小規模校の場合、生徒会、体育祭等を進めていくなかで1人1人がやらなければならないことが沢山ある。負担に感じる子にとっては大変ではないか。また、クラス替えがないと、何かトラブルがあった時に、逃げ場がないことや、男女比が大きくなる場合がある。
- ・高校に進学したとき、1クラスで学習してきた子は、急に人数が増えて大丈夫かという不安がある。
- ・小規模校では、人間関係が固定化され、クラス替えもないことに、不安を感じることもあるが、小学校の保護者の方は、保護者同士、児童同士の仲が良くていいという意見もある。
- ・ある程度年齢の高い方々は自分が通った学校がなくなっていくと寂しいという声もあるが、若い方は子どものことを考えた時に、人数が少なすぎるのはどうだろうかという思われる方もいる。
- ・1学年2クラスから、1クラスに減った時、子どもの逃げ場や、グループの固定化を心配したという体験談もきいた。
- ・小規模特認校について、それだけが増えていくのはあまり意味がない、何か特別に輝くような内容があるといい。
- ・子どもの教育を第一に考え、それで地域も一緒に活性化できたらいいが、先に地域が念頭にあって、活性化させるためにはどういう教育をしたらいいかではちょっと違うと思う。
- ・基本方針の中に、学力が平均を下回っている、その要因は何だろうとか意識調査をした後で、PDC Aというようなことを実施するとしてあるが、上手く機能しているだろうか。複式学級を経験したけれども、これは良くないだろうか。安来市の複式学級の指導というのほどのように行われているのかと話題になった。
- ・多様性を認めあう力を育てていくことが必要で、それは学校と家庭が連携していかなければならない。
- ・中学校に行ったときに、たくさんの学校から生徒が集まり、価値観が広がっていくというよさがある。小学校の時は、ほかの児童と価値観が合わなかったとき、人数がたくさんいることによって、同じような価値観を持った人が現れて、そこで関係を作ることができる、そういう良さもある。
- ・義務教育学校について、先生の負担が多い、人数が少なければ9年間同じクラスになる等、課題も大きいと思った。
- ・学校で色々な支援をしているが、そのことが保護者や地域に伝わっていないと感じる。
- ・アンケートでは、基礎学力、判断・表現力、問題解決力の養成を望む声が圧倒的に多い。その辺りを考えると、グループ学習がきちんとできる、基本方針に書いてある人数というのは、やはり説得力のある人数と感じるのので、この方針を元に考えていく必要があるのではないか。

#### 【地域連携について】

- ・地域を連携して盛り上げていくにはどうしたらいいか。仲間づくりをし、自分がやらなければとい

う人たちを増やしていく、魅力がある地域になれば、人が集まってくる、そういうのが大事ではないか。人口の地域差はあるが、これから交流センターを中心に地域を盛り上げていくと良い。

- ・比田はとても盛り上がっている。イベントを開催されたり、国道が通っていたり、温泉があったり、えーひだカンパニーという企業も活躍されていて、盛り上がっている。
- ・学校があると、高齢者と交流があり、喜ばれる。
- ・自分の地域の学校の子どもたちは、スクールバスで15分かけて小規模校に通っている。同じスクールバスに乗るなら、30分かけて、人数の多い学校へ通うのもよいのではないか。
- ・学校の統廃合の話し合いをしているが、まず、地域の人がその地域をどうしていきたいかという話を地域内で行い、それからその地域のあり方を話し合ってはどうか。
- ・子どもが少ないから、学校を統廃合するのではなく、安来市は小さい学校もあるけれど、みんなで学校を支えて、盛り上げていくのも良いのではないか。
- ・市内で新興住宅に住んでいるが、自分の地域の学校、地域との関わりが少ない。人数ではなく、学校と関わって自分の地域を知るというのも大事なことだと思う。交流センターや、いろいろな小学校との関わりをこれからも大事にしていきたい。
- ・小学校1年生がスクールバスで1時間かけて学校へ通うのは大変だと思うと、山間部の方では3、4年生くらいまでは分校という形で、小さい学校を残していくのも大事なことはないか。

#### 【施設整備】

- ・まずは学校をどうするのか、子どもの教育をどうするかということが一番に検討すべきことであり、学校施設の検討は、その方針決定の後でよいのではないか。
- ・施設の話になると、コストという課題もある。新しいものを作って維持ができるのかという心配がある。
- ・定住政策、人口政策と、教育とを合わせて検討しなければいけないと思う。
- ・市全体の公共施設の管理の中での学校施設があり、施設の整備は学校の再編にかかわってくると思う。
- ・小学校就学前の段階から、こういうところで子どもを育てたい、通わせたいなという魅力のある学校になるといい。
- ・小中学校の適正配置を検討しているが、もう少し広げて、認定こども園から小中まで一貫して検討してはどうか。施設についても、範囲を広げて、保幼から高校まで施設をどうしていくかというようなスタンスで考えていくべきではないか。
- ・施設をこれから整えていく際は、建物だけでなく、施設内の設備等も含めて使いやすく、魅力的なものをじっくりと協議していくと良い。
- ・話し合いを進めていく中で、学校のあり方と、地域というものが、繋がっていかねばいけない。これからの学校の再編を考えると、地域との関わりをどのようにしていくか、その上での学校施設をどうしていけばいいのかという課題があると思う。
- ・学校とまちづくりを一体にした施設の整備の仕方はどうだろうか。学校の建物だけでなく、その周りにある、文化施設、病院、交流センター等、集合型の施設を検討してはどうか。その際、道路の整備も一体となって検討していかなければならない。

・小中一貫、義務教育学校を含めた考え方で検討した場合、初めから安来の全部を網羅的に考えるのではなく、小中一貫、義務教育学校を含めた考え方で検討した場合、一つモデル地区を設定し、進めていくことも一つの方法だと思う。

・小中学校の適正配置を検討していくうえで、実際に子どもがいる保護者や、若い方を前面に出した話し合いの場で、詰めていくことも大事。

(会長)

事務局からの回答や確認しておきたい事項はあるか。

(原部長)

方針が決まらなないと、施設整備につながらないので、わかりにくいというご意見があったが、確かにその通りだと思っている。他のグループでも、これはいつまでに、どうすればいいのかというような質問もあったようなので、それに関連して、お答えさせていただく。

まずこの計画の策定が、今年度と来年度の2ヵ年かかる。昨年度、方針の検討を始めたところから、すでにそこまでで3年経過している。

この後、想定されることは、地元の合意を得るまでにかかる時間、ハード整備にかかる時間がある。ハード整備については、新築か改築かによって違うと思っている。そのため、現段階では、具体的な方向性が決まっていないので、いつまでとに言うことはできないが、地域の機運が盛り上がり、合意を得たところから、モデル地区みたいなどころから、とにかく早く進めたいと考えている。

(会長)

学校教育のあり方について、小規模校のよさ、課題となる点、これはいつも議論する点であり、利点や不利なところがあると確認される。

そして最大の議論は、学校のあり方を議論する時に、地域のあり方について併せて考えないといけない。そしてどちらかという、地域のあり方が今後どうなっていくのかということの方が重要であり、定住とか人口政策、そういったものと絡んでいかないといけないという意見であった。この点はこの審議会としても強く賛同する。

資料説明にあったように、交流センターのあり方の検討会でも、そういった点を検討しているので、この審議会も学校から見たときの地域ということで、しっかり協議していきたいと思う。

方向性が見えないと、議論ができないというのは、よくある話だが、昨年度の教育政策推進会議の提案、そして教育委員会で小中学校適正配置基本方針を策定されているので、それが方向性であると思う。おそらく具体的な計画がないと、議論できないということだと思う。これについては、次回以降の審議会で、具体的なことをご提案させていただきたいと思う。

最初から具体的な提案を出すと思っている方もいるかもしれないが、学校の配置があるから、教育があるのではなく、私たちはどういう子どもたちを安来で育てたいか、安来ならではの教育のあり方、子どもの育て方がある、それにふさわしい学校の配置があるという基本方針を持っているので、段階をおって議論している。

最後に、小中一貫校や、分校等いろいろな制度の紹介があったが、それをやっていくから紹介しているのではなく、これまでの審議会と合わせて、数多くの制度的な選択肢、或いは制約があるという説明の一環であるのご理解いただきたい。安来として、小中一貫教育を、なるべく入れたいとか、入れるべ

きだとかってというような議論はまだしていない。今後検討していきたいと思っている。

(委員)

前半の資料説明で小規模転入制度、校舎分離型とあるがこれは何か。

(学校教育課長)

小規模特任校制度とは、区域外或いは市外から、こちらの学校の方に希望すれば、転入をすることができる制度である。校舎一体型、校舎分離型とは、9年間で1年生から9年生までが、1つの校舎で学ぶのが校舎一体型、学年構成によって、前期課程を終えたら後期課程は別の校舎で学ぶというのが校舎分離型である。

(委員)

鳥取県は、いろいろな制度を取り入れている。鳥根県は小中一貫校で固定しているが、これは県の教育委員会の考え方の違いか。

(学校教育課長)

松江市、鳥取市の施策であり、県の施策ではない。

八束学園の場合は、校舎を一体化しながら、児童生徒が学べる環境を整え、この義務教育学校の制度に入っている。鳥取県の場合は、地域からの要望があり、最初は義務教育学校という名称ではなく、湖南学園ができ、2008年に小中一貫校としている。この時教育特区を決めてから、かなり時間をかけて、小中の一貫校を作っている。それ以降の学校についても同様に、地域からの要望があって、現存の校舎を活用しながら、一体型にするのか、或いは校舎を分離型にして、学年構成を考えた上で、校舎の活用をしているかというところの違いがあると思う。

(会長)

鳥根県の八束学園と玉湯学園は、校舎一体型という整理でいいか。鳥根大学教育学部附属小・中学校は、分離型である。

先ほどの委員の質問で県の教育委員会が義務教育学校をイメージしているのかというのがあったが、松江の2校の義務教育学校については、松江市がかなり主体性を持って、義務教育学校を設置しているように思うが事実関係はどうか。

(学校教育課長)

作野先生の言われるように松江市が主体的に考えて設置をしている。

(委員)

鳥根県の例だと、八束学園、玉湯学園ができるまでに、校区はどれくらいの範囲であったか。鳥取県の場合、元々何校区あったものが一つになったのか。

(学校教育課長)

鳥根県における義務教育学校の八束学園、それから玉湯学園については、大根島にある学校が、小中一体型の学校になった。玉湯学園は、玉湯小学校、玉湯中学校それから、大谷小学校が統合して、玉湯学園になった。鳥取県のそれぞれの義務教育学校もいくつかの学校によって義務教育学校という形に統一されているのだと思われるが、今現在手元の資料がない。

(作野会長)

私から鳥取県を紹介すると、湖南学園は、もともと湖南小学校、湖南中学校校区であった。福部未来学園も同様。福部小学校、福部中学校校区。鹿野学園は、中学校は1つで小学校は幾つかあった。江

府学園も古くは、近年は小学校と中学校一つずつだったと思う。若桜学園は、小学校区自体いくつか分かれていた。中学校は一つだったと思うが、鹿野学園同様である。義務教育の時に統合したのかそれともそれ以前に統合したのかは認識していない。

(委員)

資料5の地域調査、自治会について、調査方法は、紙で自治会長宛だけに実施したか。副自治会長宛にも実施したのか。

(会長)

地域振興課と相談した上で、自治会長宛に、調査を実施した。

(委員)

そのときの自治会長の考えと、次の年の自治会長の考えが違う場合があるのではないか。

(会長)

今回の調査では、学校を再編したほうがいいのかとか、学校をどうしたらいいかということはあまり聞いていない。学校と地域との結びつき、或いは、自治会と地域との結びつきについて、実態はどうか、以前より強まっているか、弱まっているかというような、現状把握をしているので、言われたような弊害はない。

(委員)

交流センターを核とする地域づくりのあり方検討委員会で、2つの先進地域の視察をされているが、この先進地域の教育施設、学校との関わりは、どのようになっているのか、その辺がわかれば教えてほしい。

(会長)

嘉久志町は小学校があって、川本町三原地区には小学校がない。川本町は統合して小学校が1校になっている。三原については公民館の代わりにほぼ公民館的な機能をもつまちづくりセンターというのがおいてある。

(委員)

またでいいので、あればまとめて報告していただくといいと思う。小規模の小学校は、立派な校舎があって、空き教室等がたくさんあるので、極端なことを言えば、交流センターや老人会の事務局等を学校施設の中に集合させるぐらいの改革も必要ではないか。先進地がどういう形で学校施設を活用されているのか、それから関わりを持たれているのか、何か先進的な事例でもあれば、本当は調べていただくといいのかなと思った。事例地区で調査された分についてはまた資料紹介していただければと思う。

(会長)

まだまだご意見等あるかと思うが、意見交換としてはここまでとさせていただきたいと思うが、よろしいか。(委員承諾)

## 5.今後の予定

第6回会議：令和4年11月18日(金)午後3時から

## 6.閉会